

## 第 26 期株主総会および事業説明会 質疑応答要旨

この質疑応答集は、2025 年 6 月 25 日に開催した株主総会および事業説明会にて株主の方々からいただいた主なご質問・ご意見について、当社の回答・見解をまとめたものです。皆様にご理解を賜ることを目的として一部内容・表現の加筆・修正を行っております。

Q1: 期末配当予想を未定ではなく具体的な数値で開示して欲しい。

A1: まず、証券業界の他企業では通期業績予想を開示しておりませんが、当社は株主の皆様への有益な情報提供の観点から開示を行っております。この業績予想の根拠は、過去の実績に基づく統計的な経験則によるものであり、他業界と比べ確度は相対的に低くなっております。

そして配当金は期末連結株主資本の見込み額に基づいて算出しております。例年、開示は、通期業績の推移を見極め、不確実性が十分縮小された時期に発表しております。

当社の事業特性上、外国為替相場の急激な変動により、短期間で業績が大きく変わる可能性があり、期初時点での具体的な配当予想開示は困難な状況です。しかしながら、投資家の皆様にとって、より適切な情報開示のあり方に関しては、引き続き検討してまいります。

Q2: 他社では 1 年以上の保有株主に対する株主優待等の導入が増えているが、株主優待の導入は検討しないのか。

A2: 当社としては、業績の成長により株主資本を積み上げることで、より多くの配当を実現することを目指しております。これにより、長期的かつ持続可能な形での株主還元を実現したいと考えております。そのため、現時点では当社サービスに紐づかない形での株主優待の導入について具体的な検討は行っておりません。

Q3: プライム市場への市場変更に対する当社の姿勢を教えてください。

A3: プライム市場への上場は、役職員のモチベーション向上、取引先企業からの信用力の強化、投資家層の拡大などが期待され、当社にとって大きなメリットをもたらす可能性があることを認識しております。これまで当社は、プライム市場の形式基準を満たすことを目標として掲げ、現時点では時価総額基準である 250 億円についても超えておりますが、今後、株式市場全体が大きく下落するようなタイミングでは同基準を再び下回る可能性も排除できず、安定的に基準を上回る状況には至っておりません。

プライム市場への上場市場変更は重要な経営目標の一つではありますが、プライム市場の企業として求められる体制整備（例：海外投資家向けを含む充実した開示や女性役員比率の向上等）に伴う管理コストについて、費用対効果を多角的に検証していく必要もあり、単に形式基準を満たすだけでなく、真にプライム市場にふさわしい企業規模とガバナンス体制を強化した上で、上場申請は行うべきものと考えております。

Q4. 証券業界には自己資本規制があり自己資本を増加させなければ今後の成長が鈍化するとのことだがこの点についてもう少し詳しく説明して欲しい。

A4. 証券業界には、主に二つの財源規制が存在します。一つは月末に計測する自己資本規制比率、もう一つは店頭FX取引事業者として日々計測するストレステストです。

自己資本規制比率については、当社は現在約700%を維持しており、規制値である140%を大きく上回っているため問題はありません。

一方、ストレステストはより厳しい基準となっており、日々の顧客の取引量に対するリスクを定量化し、そのリスク総額に対する資本の余裕額を測定するものです。

ストレステストにおいて、リスク量が資本を上回ると規制に抵触し、収益機会を逃す可能性があります。特に相場が活発に動く際、リスク量が急増しますが、これは同時に大きな収益チャンスとなります。このような状況下で資本規制に抵触すると、取引を抑制せざるを得ず、収益機会を逃すこととなります。

これらの理由から、当社は適切な内部留保を確保し、資本を厚くすることで、将来の大きな収益機会に備えています。

当社は業界内でも非常に高いROE25%以上の維持を目標としており、そのためには、継続的な増益が不可欠で、資本の再投資が重要となります。

現在、当社はDOE4%超の配当を実施しつつ、ROE29%を達成していますが、これは配当以上の利益を生み出しています。ビジネスの成長期にある当社としては、配当と株主資本の積み上げのバランスを取りながら、中長期的な企業価値の向上を目指しています。適切な資本水準を維持することで、より大きな収益機会を捉え、結果として株主の皆様により大きなリターンをもたらすことができると考えております。

以上